

## 調査研究成果データベース詳細情報

E2000014309

登録(調査)年月	2000年01月現在
報告書等題名	調査研究報告書 No. 99 女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究
分類	女性労働問題
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	中馬 宏之、富田 安信、脇坂 明、野間 敦子、室山 晴美、金子 能宏、森田 陽子
研究期間終了	1997年04月
報告書等	
❖ 発表年月	1997年04月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型/ページ数	B5/260
❖ 発表・発表予定の別	発表
❖ 販売・非売の別	販売
要旨	<p>近年、我が国の女性労働者については、いわゆるM字型カーブの変化、就業形態の多様化・非正社員の増加等の変化がみられるが、その要因の一つとして、女性の職業・キャリア意識の変化が考えられており、継続就業意識の伸び悩み、再就職志向の増加、専門職志向の強まり等が指摘されているところである。こうしたことから、女性の職業・キャリア意識の実態と変化をとらえるとともに、これらのキャリア意識がなぜ生じ、変化しているのか、女性の属性や生活全般に関する意識と関連づけて分析するために、1)正社員、2)パートタイマー、派遣・契約社員、自営業者、内職、3)無業者の3グループを対象とする「女性と仕事に関するアンケート」を実施した。結婚、出産・育児とのかわりてみた女性の一生の働き方(ライフコース)を5つのパターンに分け、学校を卒業して働き始めた頃はどのような働き方をしようと考えていたか、実際はどうだったか、また、現在はどういう働き方が望ましいと考えているかを調査で把握した。そして、このパターンを就業継続型、再就職型、引退型の3つに再区分し、それぞれのパターンを志向する者の特徴とその影響要因を分析した。その結果、学校卒業時に希望していたパターンと実際のパターンは一致している者が多いことが明らかになった。正社員は就業継続型、パートタイマー等は再就職型、無業者は引退型である。ただ、どのグループでも現在は再就職型が最も望ましいパターンと考える者が多い。このことから、我が国の女性労働力率のM字型は当分続くと考えられる。そして、女性のライフコースを決定する要因として、家庭責任についての考え方、仕事のやりがい、仕事の充実度、昇進の希望の有無、働きやすい職場環境等が関わっていることが明らかになった。また、正社員の就業意識を規定しているのは、年齢と婚姻状況であることも明らかとなった。</p>
目次	<p>序章 調査研究の概要</p> <p>第1章 「女性と仕事に関するアンケート」の結果</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 調査対象3グループの結果の比較</li><li>2 正社員の調査結果</li><li>3 パートタイマー等の調査結果</li><li>4 無業者の調査結果</li></ol> <p>第2章 世代別にみた女性の就業パターン</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 はじめに</li><li>2 結婚・出産というライフコースの変化</li><li>3 世代でみた雇用者比率の変化</li><li>4 結婚・出産後も働き続ける人の割合</li><li>5 結婚・出産退職者が再就業するまでの年数</li><li>6 結婚している人の就業経験年数の変化</li><li>7 結婚後も働き続けるかどうかに影響する要因</li><li>8 第1子出産後も働き続けるかどうかに影響する要因</li><li>9 結婚・出産退職者が再就業するかどうかに影響する要因</li></ol> <p>第3章 正社員の就業意識</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 女性労働力率が描くM字型カーブ</li><li>2 正社員の年齢構成と婚姻状況</li></ol>

3 正社員の就業意識

第4章 結婚・出産退職慣行について

- 1 結婚・出産退職慣行の普及度
- 2 結婚・出産育児を機に辞めた人の退職理由
- 3 結婚・出産退職慣行の有無と就業意欲

第5章 パートタイマーの分析

- 1 データの概要
- 2 疑似パートと典型パート
- 3 不本意パートと自発的パート
- 4 基幹型パートと補完型パート

第6章 無業者女性の分析

- 1 就業希望の分析
- 2 中年層の分析

第7章 日英比較

- 1 夫の年収
- 2 夫の家事分担について
- 3 女性が働くことについての夫の考え方

第8章 職業キャリアの形成と結婚観・育児観との関連

- 1 はじめに
- 2 結婚観と就業状況
- 3 子どもの養育に関する考え方と就業状況


第9章 就業選択の多様化と労働力率の動向

- 1 はじめに
- 2 女子労働力率の経済的要因と雇用政策の効果
- 3 育児休業制度が女性労働者の勤続年数に及ぼす効果の実証分析

第10章 主成分分析による調査対象地点の選定

- 1 主成分分析の目的
- 2 主成分分析の結果

—付録— 調査票

問い合わせ先	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
情報入手方法	アンケート以外
全文情報	<a href="#">調査研究報告書 No. 99 女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究</a> 

[このページのトップへ](#)